

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530671

研究課題名(和文) 検閲と日本人

研究課題名(英文) Censorship and Japanese

研究代表者

山本 武利 (Yamamoto, Taketoshi)

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授

研究者番号：30098412

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：GHQは1945年9月1日から1949年11月31日まで検閲を行った。CCDとCIEを使って巧みに日本人を統治した。郵便など通信やメディアの検閲で日本人の諜報活動を把握した。CCDの雇用者は日本人であったが、検閲の存在の公表を許さなかった。そうしながら、日本では新憲法で言論の自由が保証されているといった巧みな戦術・戦略を実行した。左翼メディアや少数の右翼メディアは巧妙な検閲体制に批判したが、多くのメディアは軍事裁判、発行禁止、没収、パージ、用紙統制のしたがった。こうして日本人とメディアを使った日本のアメリカ化が促された。

研究成果の概要(英文)：The GHQ had a unit in charge of censorship called Civil Censorship Detachment(CCD).Censorship by this unit commenced on September 10,1945,and lasted until October31,1949.The CCD was a secret organization whose existence was hidden from outside the GHQ,and little about its activities was known to the Japanese. CIE(Civil Information and Education) was an opened activities toward media.CIE also engaged in enlightenment and education and conducted white propaganda.CCD engaged in censorship and black propaganda.Leftist media and small proportion of rightist media in Japan that tried to resist this scheme were placed under by GHQ skillfully by various means,according to the United States.In this way,Japan was Americanized by the Japanese for the Americans.

研究分野：プロパガンダ史

キーワード：検閲 プロパガンダ メディア コミュニケーション 占領期

## 1. 研究開始当初の背景

### GHQ 検閲の仕組みの把握

占領軍(GHQ/SCAP)のインテリジェンス(諜報)や検閲を扱う総本部はG-2であった。G-2の下には民事を扱うCIS(民間諜報部)と軍事、刑事を扱うCIC(対敵諜報部)が置かれていた。

CCD(Civil Censorship Detachment)は前者に属していた。CCDには郵便、電信、電話の検閲を行う通信部門(Communications)と新聞、出版、映画、演劇、放送などの検閲を担当するPPB部門(Press, Pictorial & Broadcasting)があった。

PPBは占領直後にCCDに新しく加わったもので、PPB部門よりも通信部門がCCDの主流であった。

PPBは占領直後にCCDに新しく加わったもので、コミュニケーション部がCCDの主流であった。CCDの職員は当初は1千人にも達しなかったが、その後は急増し、1947年のピーク時には8,700名にもなった。他のGHQの部局よりも人員が抜きんで多かったのは、1949年12月に日本政府の持つ情報局を廃止し、それに代わってCCD自身が幅広いマス・メディアやパーソナル・メディアの検閲や統治を直接担うようになったからである。

CCDの本部は東京にあった。時期によって地区割が若干変化する。1948年、49年には東京を中心する東日本地区は第1区と呼ばれ、東京に支局、仙台に第1区a、札幌に第1区bという支部が置かれた。大阪を中心とする関西地区は第2区と呼ばれ、大阪に支局、名古屋に第2区a、松山に第2区bという支部が置かれた。福岡を中心とする九州、中国地区は第3区と呼ばれ、福岡に支局、広島に第3区aという支部が置かれていた。

多くのメディアは煩雑で神経をすり減らす事前検閲(pre-censorship)を嫌い、CCDの意向や方針を忖度したコンテンツづくりに励み、いじましいほどの自主規制を行った。そうして当局に協力的と見なされたメディアから事後検閲への移行が漸次的になされた。CCDは出版検閲の全国的な事後への移行を実行した47年末あたりから、新聞の移行にも本格的に動き出した。

事前検閲中の主要な新聞社や通信社の大部分は反ソであって、共産党プロパガンダの御用役を勤めそうにない」とGHQに認識された。そして1948年7月25日の『アカハタ』など左翼系5紙を最後に全ての新聞メディアが事後検閲(post-censorship)となった。

## 2. 研究の目的

### GHQ 検閲と日本人の性格形成

#### CCD 検閲者の発見

CCDはその存在が日本人にはほとんど知られていなかった。指定された量と種類の郵

便物が全国の郵便局から近くの CCD の本部ないし支部に毎日収集された。郵袋から出されたものは、量が計られ、アルファベット順、同じ向きに並べられ大ざっぱに分けられた。その後予備照合者による事前の照合(フラッシング)がなされた。コミュニケーション部の検閲活動、傍受活動を効率的に推進するために重要な道具がウォッチ・リスト(要監視人物一覧)(3)である。

関係機関からのリスト提出によってあらかじめ作成されていたウォッチ・リストは検索されやすいようにパネル化されていた。予備照合者は差出人、受取人の名前や関係ある記号などが記載されたリストと照合し、「類似」と呼ぶ疑わしいものをマスターウォッチ係(MWL)に渡す。リストにないものの多くは、“検査済み”とか“Released By Censorship”といった検閲免除付きの印が押され、一般郵便物として戻され、宛先に配達される。

多数の日本人が雇用されていた。江藤淳はプランゲのメディア資料を使って『閉ざされた言語空間 占領軍の検閲と戦後日本』を1989年に出したが、同書で優に一万人以上の日本人が検閲者として働いていたにもかかわらず、誰一人として経歴に CCD 勤務を記載していないと嘆いている。

申請者は全国紙の協力を得て、検閲者に呼び掛けるところ、若干の証言を得た。また体験者が手記を公にしていることを自費出版書や同窓会誌などから発見した。さらにアメリカ本土では日本人検閲者を監督した2世検閲官10人相当から当時の日本人検閲者に関する証言を得た。こうした検閲者探しを行っている過程で、私は2013年、国立国会図書館の CCD 資料から検閲者の名簿を発見した。1948年、49年度各3の総計6つの名簿、検閲者総計約1万4千人の CCD 第1区(東京)の日本人検閲者の完全なリストの存在が明らかとなった。

## 3. 研究の方法

### 検閲資料の徹底分析

CCD と CIE による有機的な日本人洗脳

「民間情報教育局」と呼ばれていた CIE (Civil Information & Education) は日本の軍国主義の排除と民主化を至上命令とする GHQ の情報、教育の政策、広報、啓蒙の使命をもっていた。じっくりと日本人の「頭の切換え」を図っている機関であった。そしてその任務の中心が情報課であった。この課は新聞、ラジオなどマス・メディアを指導、啓蒙し、情報を提供するのが役目であった。CIE は指導や情報提供を通じ、メディアのコンテンツを GHQ の望む方向へ動かそうとした。

CCD は検閲を通じて、日本人の秘密活動を摘発し、インテリジェンス的情報を入手し、さらにメディアのコンテンツを統制する機能を持っていた。しかし検閲という観点から

見ると、CCD は直接的、CIE は間接的であった。また日本人の世論操作や意識変革というプロパガンダ的視点から見れば、CCD は消極的、戦術的、CIE は積極的、戦略的な役割を演じた。日本人の政治、社会やメディア全体をGHQ が陰から間接的に支配する作戦が浸透する中で、CIE はメディアや教育活動を派手に変革させる直接的な統治機関であった。そしてオーディエンスの日本人から見て、CCD は非公然、日本人メディア関係者には半公然の機関、そしてCIE は公然の機関であった。

私の最大の関心事は検閲当局と書き手、編集者とのせめぎ合いを示すプランゲ文庫所蔵の豊富な資料群にあった。検閲に抵抗して刊行を諦めたり、拒否したりする者、空白を許されない削除部分をわざと埋めずに刊行し、前後の脈絡のなさにとまどう読者を無視する者があるにはいるが、大多数は削除部分を書き直していた。そこでもGHQの方針に迎合する積極的協力者から、ごく一部のみを修正し書き直す消極的協力者までがいた。検閲のプロセスを明らかにすることから、こうした書き手の対応を量的に把握できた。これらの資料は日本人の国民性を示すものとなった。

占領初期の人気作家の永井荷風は自主検閲に励み、検閲の文法を1947年にはマスターするほどとなった。検閲の厳しさが彼の戯作者的権力批判の姿勢を萎えさせた。アメリカ兵と日本人女性との接触描写に触れなくなった荷風はプレスコードに従順に従う検閲優等生になっていた。1947年10月15日以降、出版は一部を除いて事後検閲となったが、荷風の著作そのものがめっきり少なくなった。

『朝日新聞』の検閲違反の少なさが目立つ。同紙は事前検閲時代から検閲当局の覚えめでたいメディアであった。同紙の渉外担当の責任者は47年12月末PPBを訪ね、編集者の雑誌記事が検閲にパスするかどうか事前に見て欲しいと要望した。事後検閲への移行直後だったので、不安に思ったのだろう。社説で社会主義系労組を批判し、GHQとのバランスをとる配慮を示した。

#### 4. 研究成果

##### 著作の刊行と啓蒙

##### 江藤淳の検閲研究の克服

文芸評論、文学史研究などで多彩な活動を行った江藤淳は、占領史研究やメディア検閲の分野でも注目すべき仕事を残した。彼はGHQの検閲がポツダム宣言第10項や憲法21条の保障する言論、表現の自由と対立し、矛盾すると指摘し、眼に見える戦争は終わったが、眼に見えない戦争、「思想と文化の殲滅戦」が占領下でなされ、GHQは検閲によってその目的を達成したという。メディアはGHQによって「囚われ」、そのために「閉ざされた言

語空間」が形成され、20世紀末期までその影響は続いていると、彼は主張した。

しかし江藤は短期間の調査成果から結論を急ぎすぎた。またセンセーショナルに議題設定を行い、成果をジャーナリスティックに表現した。彼が糾弾してやまない、右翼的作品への検閲は、占領後期には緩んでいた。むしろそれに代わって左翼的作品が弾圧されたことを無視している。さらに明治以来検閲を受けていたメディアはしたたかに異民族の検閲に対処していたことに気付かなかった。なによりもCIEの機能を等閑視したのは落ち度といってよい。つまり検閲のCCDではなく、指導のCIEの方がプレスコードを使って、マス・メディアによる日本人の「頭の切換え」ないし洗脳、つまり江藤流の表現である「思想と文化の殲滅戦」を彼の考える短期戦ではなく、長期的なパースペクティブの下で実施し、成功を収めてきたプロパガンダ機関であることを捉えられなかった。CCDは検閲と情報収集を行う隠れた短期的な戦術のインテリジェンス機関であるにもかかわらず、戦略的なプロパガンダ機関と誤認したところに彼のもう一つの限界があったといえよう。

GHQ、マッカーサーはCCDとCIEの特性を把握し、硬軟自在に日本人の思想改造、行動操作を行った。CCDとCIEの有機的な利用を巧みに行った。歴史的に権力側の両面操作に乗りやすい国民であることを認識していた。とくに戦時期の捕虜扱いから日本人操縦法を学んでいた。したがってGHQやマッカーサーは自ら制定した憲法の中にある言論の自由と矛盾するCCDの行為に負目があったため、CIEを過度に表に出すことで、CCDの存在を隠し、それへの内外とくにアメリカ・メディアからの批判をかわそうとした。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

山本武利「CCD資料の中での「CCD日報」の価値」『Intelligence』13号、2013、105-112

〔学会発表〕(計 1 件)

山本武利「多重のブラック化装置の中の占領期検閲」国際シンポジウム「日本と東アジアの検閲史再考」2013年7月20-21日、早稲田大学

〔図書〕(計 1 件)

山本武利、岩波書店『GHQの検閲・諜報・宣伝工作』2013、250

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

[www.npointelligence.com/](http://www.npointelligence.com/)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本武利 (Yamamoto Taketoshi)

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授

研究者番号：30098412

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：